



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小島 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 分銅 健二 (TEL) 03 (6281) 9752
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績 (2025年12月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	48,572	5.6	1,296	△22.5	1,138	△28.8	770	△35.9
2025年11月期第1四半期	45,984	15.8	1,672	33.6	1,598	43.3	1,202	46.7

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 678百万円(△24.2%) 2025年11月期第1四半期 894百万円(△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	77.20	76.98
2025年11月期第1四半期	120.76	120.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	97,763	32,309	33.0
2025年11月期	90,209	32,448	35.9

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 32,309百万円 2025年11月期 32,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	50.00	—	82.00	132.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,500	0.2	2,250	△41.3	1,620	△42.1	162.20
通期	193,000	5.6	4,800	△17.2	3,450	△20.1	345.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期1Q	10,050,200株	2025年11月期	10,021,600株
2026年11月期1Q	50,493株	2025年11月期	50,493株
2026年11月期1Q	9,978,257株	2025年11月期1Q	9,958,343株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、「当第1四半期」)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得環境は改善傾向にあり、国内景気は緩やかに持ち直す動きがみられました。一方、世界経済は概ね成長基調を維持しているものの、地政学リスクの高まりや中国経済の停滞などを背景に不確実性は増しており、先行きは予断を許さない状況にあります。

国内の食品業界においては、原材料費や人件費などのコスト上昇を受けた販売価格の改定が継続していましたが、2026年に入り徐々に落ち着きをみせ、日常生活を支える食品を中心に消費は堅調に推移しました。国内乳業界においては飲用向け需要の低迷に伴い、加工向けに仕向けられる生乳が増加したため、国産脱脂粉乳の在庫水準は高位で推移しました。

このような環境下、当社グループは、強みである調達力と専門性を活かし、安定した原料供給体制を維持しました。販売は期初想定に沿って概ね順調に推移し、また原材料の国際相場や為替の影響により販売価格が上昇したことから売上高は前年同四半期比で増収となりました。他方で、一部の事業部門において原料価格の上昇などにより利益率が低下したことや、人件費、配送費、本社移転に係る諸費用を主因とした販売費及び一般管理費の増加により、利益は減少しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は485億72百万円(前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」比5.6%増)となりました。また、営業利益は12億96百万円(前年同四半期比22.5%減)、経常利益は11億38百万円(前年同四半期比28.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億70百万円(前年同四半期比35.9%減)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

乳原料販売においては、価格競争力のある産地の原料調達が進んだバターや、顧客の新商品に採用されたホエイパウダーなど一部商品の販売は順調に推移しました。一方で、小売価格の高止まりにより消費が伸び悩んでいるチョコレート、飲料、ヨーグルト向け原料の販売は低調となりました。乳製品を原料とする食品のうち嗜好性の高いものは、物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりを背景に消費が鈍化する傾向が続いています。

さらに、国産脱脂粉乳在庫の増加を受けて1月以降対策事業が実施されたことから、飼料向けの脱脂粉乳や粉乳調製品の販売が伸び悩み、乳原料全体の販売数量は前年同四半期比で減少しました。

チーズ販売においても、事業環境は厳しい状況となりました。原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇を受け、小売用・業務用ともにチーズ需要は低調に推移しました。そのため、日本のチーズ輸入量が減少しており、当社のチーズ販売も伸び悩む結果となりました。

以上の結果、当第1四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は40,726トン(前年同四半期比7.4%減)、売上高は311億51百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

(食肉食材部門)

食肉食材部門においては、主力である豚肉に加え鶏肉および鶏肉加工品の販売数量が前期比で増加し、業績は概ね順調な進捗となりました。豚肉については、2025年11月にスペインでアフリカ豚熱(ASF)の発生が確認されたことを受け、同国産豚肉等の輸入停止措置が講じられておりますが、当第1四半期時点においては、当部門への影響は確認されておられません。なお、第2四半期以降は、スペイン産フローズンポークおよび生ハムの販売数量が減少する見込みであるものの、調達の一部を他産地へ切り替えることで対応しており、当社への影響は限定的であると想定しております。また、鶏肉加工品ビジネスおよび前期より開始した香辛料ビジネスについても、販売は順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期の食肉食材部門の販売数量は8,176トン(前年同四半期比16.9%増)、売上高は56億99百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

(ライフサイエンス事業部門)

世界的なたんぱく質需要の高まりを受け、乳由来の高たんぱく原料の国際相場は高値圏で推移しました。また、

円安の影響も加わり原料の輸入価格は高水準にあります。国内でのプロテイン市場の拡大を背景に高たんぱく原料の需要は高い状況が継続しており、当部門の事業は順調に推移しました。高たんぱく原料関連のビジネスでは、既存の販売先において原料調達からOEM製品の販売に至るまでの幅広い顧客ニーズへの対応に加え、スポーツニュートリション以外の用途への販路拡大や、サプライソースの開拓により着実な原料調達ができたことが売り上げ拡大につながりました。

なお、当部門では現在、高たんぱく原料以外の機能性原料や高付加価値原料の拡販に向けて取組みを進めております。また、今後はアジア地域における高付加価値原料販売など成長領域の拡大も目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期のライフサイエンス事業部門の販売数量は2,243トン(前年同四半期比73.5%増)、売上高は31億13百万円(前年同四半期比78.5%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)においては、日系食品メーカー向けを中心に、東南アジア地域における原料販売が引き続き堅調に推移しました。特にインドネシアでは、日系食品メーカーに加え現地の乳製品および加工食品メーカー向けの原料販売が好調に推移しました。調製品原料の販売については、日本国内の脱脂粉乳在庫の積み上がり背景に厳しい事業環境が継続するなか、販売先のニーズに即し安定的に原料供給を行ったことなどにより販売数量は前期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期の販売数量は10,355トン(前年同四半期比5.3%増)、売上高は65億23百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)では、プロセスチーズの販売が好調に推移し、前年同四半期比で販売数量を伸ばしております。特にマレーシア、シンガポール、タイにおいて加工食品メーカー向けやベーカリー向け、外食企業向けへの販売が堅調に推移しました。また、ナチュラルチーズ加工品についてもシンガポールやマレーシアを中心に販売は順調に推移しました。両製品群ともに、品質面に加え納期対応など、きめ細やかなサービス面での付加価値を提供することで競合他社に対する優位性を維持しております。足元においても引き合いは増加しており、シンガポールの新工場稼働による製造能力の拡大と供給体制の強化を通じて、販売機会のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期の販売数量は1,512トン(前年同四半期比4.7%増)、売上高は18億10百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

以上により、当第1四半期のアジア事業・その他の売上高は86億7百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ75億53百万円増加し、977億63百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ60億18百万円増加し、891億69百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が28億78百万円、商品及び製品が17億40百万円、現金及び預金が11億84百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ15億35百万円増加し、85億93百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が9億40百万円、無形固定資産が2億98百万円、投資その他の資産が2億96百万円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ82億72百万円増加し、570億72

百万円となりました。主な要因は、運転資本の増加に伴い短期借入金が65億42百万円、買掛金が14億59百万円、コマース・ペーパーが10億円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5億79百万円減少し、83億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金が4億61百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円減少し、323億9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益7億70百万円を計上したこと、剰余金の配当を8億17百万円行ったこと、繰延ヘッジ損益が3億4百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が1億25百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想は、2026年1月14日に公表しました内容から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,157	11,342
受取手形及び売掛金	23,951	26,829
商品及び製品	44,279	46,019
原材料及び貯蔵品	1,881	1,872
その他	2,911	3,129
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	83,151	89,169
固定資産		
有形固定資産	3,550	4,490
無形固定資産	754	1,053
投資その他の資産		
その他	2,778	3,075
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	2,753	3,049
固定資産合計	7,058	8,593
資産合計	90,209	97,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,179	18,639
短期借入金	22,199	28,742
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,740	4,630
未払法人税等	848	574
その他	1,831	1,486
流動負債合計	48,800	57,072
固定負債		
長期借入金	7,659	7,198
退職給付に係る負債	492	488
資産除去債務	96	100
その他	712	593
固定負債合計	8,960	8,381
負債合計	57,761	65,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,225
資本剰余金	1,215	1,232
利益剰余金	25,996	25,948
自己株式	△121	△121
株主資本合計	28,298	28,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	836
繰延ヘッジ損益	476	171
為替換算調整勘定	2,929	3,016
その他の包括利益累計額合計	4,116	4,024
新株予約権	33	-
純資産合計	32,448	32,309
負債純資産合計	90,209	97,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	45,984	48,572
売上原価	42,906	45,640
売上総利益	3,077	2,931
販売費及び一般管理費	1,405	1,635
営業利益	1,672	1,296
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	4	10
為替差益	16	-
保険返戻金	0	1
雑収入	10	12
営業外収益合計	54	53
営業外費用		
支払利息	95	138
支払手数料	8	8
為替差損	-	40
雑損失	24	22
営業外費用合計	128	210
経常利益	1,598	1,138
税金等調整前四半期純利益	1,598	1,138
法人税等	396	368
四半期純利益	1,202	770
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202	770

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	1,202	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	125
繰延ヘッジ損益	△190	△304
為替換算調整勘定	△104	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△2
その他の包括利益合計	△307	△91
四半期包括利益	894	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894	678
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

当第1四半期連結会計期間においては、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	111百万円	100百万円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、処分を行いました。

処分の概要

(1) 処分期日	2026年4月10日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 10,901株
(3) 処分価額	1株につき3,660円
(4) 処分総額	39,897,660円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 4名*及び執行役員 5名 10,901株

* 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く